

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門 総務-22 軽自動車税賦課事務						
主管課	市民税課	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	効率の良い事務の執行						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
事業の対象者数	34,091人	34,210人	34,197人				
運営資源状況	決算値(千円)	259	455	635			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)		455	635			
	人員配置数	1.0	1.0	1.0			
	人件費(千円)	8,238	9,283	9,549			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	8,497	9,738	10,184			
	市民1人当りの経費(円)	48	55	57			
	対象者1人当りの経費(円)	249	285	298			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
軽自動車税調定額	◎	目標値	94,961千円	94,961千円	94,961千円	94,961千円	94,961千円
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	99,323千円	100,711千円	102,067千円	103,026千円	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
軽自動車税賦課事務	259千円	①効率性 △ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	軽自動車税賦課事務			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	調定額に対し人件費の割合が約1割を占めており、他の税目に比べコストが高い。		
課題解決のための取組	事務処理の一部を見直した。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	事務効率の大きな改善にはつながらなかった。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 △	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性 ○		今後も引き続き事務改善によるコストの削減を模索していく。	↓	課長等名
		③有効性 ○			B	市民税課長
		④公平性 ○				二階堂 昌喜

